

第153回簿記検定試験

1級 出題の意図

[商業簿記]

(出題の意図)

第153回では、決算整理前残高試算表から、決算整理事項等に基づいて損益計算書を完成させるとともに、貸借対照表の一部の項目について金額の算定を求める総合問題を出題しました。

売上総利益の計算過程においては、売価還元法についての理解が必要となります。売価還元法における原価率の計算方法には、法人税法が規定する方式と連続意見書第四が規定する方式とがあります。設問では、原価率の算定にあたって正味値下額を除外して算定する方法が指示されているため、連続意見書方式のいわゆる売価還元低価法で期末商品棚卸高と売上原価を求めていかなければならない点に注意する必要があります。

その他に、今回出題の主要論点としたのは、一般債権から貸倒懸念債権に区分が変更された場合の引当金の設定、減損損失の処理、所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理、新株予約権付社債における社債部分に対する償却原価法の適用、新株予約権が行使された場合の処理および未認識数理計算上の差異が生じている場合の退職給付引当金の設定などです。上級の範囲は広いですが、なるべく網羅するよう出題していますので、受験の準備をする際も特定の領域に偏ることのないよう進めていくことが重要です。

[会計学]

(出題の意図)

今回は、問題1において、基本的な法令・会計基準等に定められている内容について、知識を確認する問題を出題しました。デリバティブ取引の会計処理、概念フレームワークにおける会計情報の質的特性、セグメント情報の開示などがテーマです。

問題2においては、連結貸借対照表の作成問題を出題しました。取得関連費用は、企業のM&Aに際して必ず生じるものであり、それを個別財務諸表において子会社株式の取得原価に含めるものの、連結財務諸表において費用処理することは、「連単分離」の論点として有名です。さらに、子会社株式の一部売却に際して、会計基準が改正され、現在では、売却した持分と売却によって得た対価との差額を資本剰余金として処理することとされています。これらの論点を正確に理解し、連結財務諸表の作成の作業に反映させることができるかを問

うています。

[工業簿記]

(出題の意図)

材料の購入原価（取得原価）と材料費の計算、仕掛直接材料費勘定の完成、ABC（活動基準原価計算）に基づく間接費の予定配賦、直接労務費の計算、全部原価計算方式の損益計算書の理解度を問いました。

材料の購入原価は、原則として、実際の購入原価とし、「購入代価に買入手数料、引取運賃、荷役費、関税等材料買入に要した引取費用を加算した金額」、または、「購入代価に引取費用ならびに購入事務、検収、整理、選別、手入、保管等に要した費用（引取費用と合わせて以下これを「材料副費」という。）」を加算した金額です。この問題では、資料にあるように、後者のタイプの計算が求められています。すなわち、材料の購入原価は購入代価に引取費用実際発生額と内部材料副費予定配賦額を加算して求めます。

基本的な論点からの出題でした。基本をしっかりと理解するよう心掛けてください。

[原価計算]

(出題の意図)

第1問は直接標準原価計算のもとの予算管理に関する基本的な知識を問う問題です。問1は、直接原価計算ですから、1個当たりの変動製造原価でよいことに気づけば容易に解けるはずです。1個当たりの変動製造原価が直接材料費と変動加工費の合計額に相当することを理解できているかが、問3の分析に関係してきます。問2では、実際販売量に見合う予算を計算することになります。問3では、予算実績差異分析に関する総合力を問うています。当月の実際営業利益を利益計画上の予算営業利益と比較すると、販売活動による差異と製造活動による差異に分けて分析できることを理解してほしいところです。答案用紙に記載済みの数値を含めて資料からの推定は必要です。なお、販売単価や直接材料価格等の実際単価をあえて計算する必要がないことにも注意してください。

第2問は新規設備投資の意思決定に関するごく基本的な問題です。各年度の現金流出入額を的確に計算することが重要です。設備投資の経済計算には受験生は苦手意識があるようですので、プロセスを問題文に順に示すことで解答しやすい出題にしました。文章を読みこなす能力も問うています。